

報道関係者各位

記者発表

2021年10月5日

九州大学とジェトロ、連携推進協定を締結

～九州大学のスタートアップエコシステムとジェトロの国内外ネットワークとの連携を強化、
世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進～

国立大学法人九州大学（総長 石橋 達朗：以下「九州大学」と致します）と独立行政法人日本貿易振興機構（理事長 佐々木 伸彦：以下「ジェトロ」と致します）は、この度、スタートアップエコシステムの発展およびイノベーションの創出、高度グローバル人材の育成・活躍等を柱にした包括的連携推進協定を締結したことを下記のとおりお知らせいたします。

本協定は、九州大学とジェトロが連携して国際的な産学連携、人材教育、学術研究を推進し、もって日本国全体および九州をはじめとする国内各地域の発展、人材育成に寄与することを目的としています。

今回の協定締結を契機として、九州大学とジェトロが有するリソースを組み合わせることで、世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進し、我が国の経済発展と人材育成に貢献することを目指します。

記**1. 本協定の主な内容****(1) 九州大学のスタートアップエコシステムおよびジェトロのネットワークを通じたイノベーションの創出**

九州大学のスタートアップエコシステムと、世界55か国76の事務所を持つジェトロの国際ビジネスノウハウ・海外ネットワークとの連携を深め、グローバルにビジネスを展開するスタートアップの起業・成長・成功を支援するエコシステムへと発展させ、世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進します。

(2) 九州大学関連スタートアップの海外展開の促進

海外進出を目指す九州大学関連スタートアップに対して、ジェトロおよびジェトロが有する海外の現地ネットワークによる多様な支援に円滑かつタイムリーにアクセスできる体制を構築し、九州大学関連スタートアップのグローバルな事業展開を支援します。

(3) 高度なグローバル人材の育成・定着

九州大学の留学生とジェトロが支援する外資系企業との交流会を継続的に実施します。これに加え、ジェトロが有する海外市場や現地のスタートアップ情報を九州大学におけるアントレプレナーシップ教育に活用するとともに、ジェトロの海外ネットワークの関係者の協力を得て国際的なビジネスプランコンテストを企画するなど、海外市場を視野に入れたグローバルなビジネス展開ができる人材の育成を目指します。

(4) 研究面での連携の強化や、研究成果の社会的活用を推進

ジェトロの海外情報や海外とのネットワークを活用した共同の調査研究や合同セミナーを行い、政策提言などにつなげる成果の創出に取り組みます。

九州大学関連のスタートアップは、年々増加しており、2020年度時点で企業数124社、うち4社がIPOを実現しています。また九州大学の知的財産を活用した大学発ベンチャーを積極的に創出支援するため、九州大学は、2017年度から大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラム（以下、「九大ギャップファンド」と致します）を創設し、運営しています。これまで九大ギャップファンドの採択支援シーズ42件から起業済みが15社、ここ1年以内に設立予定が5件程度の実績が出ており、起業率50%を目指して取組みを加速しています。さらに、科学技術振興機構のSCORE事業（拠点都市環境整備型）にも採択されています※1。今後は、福岡市を核とするベンチャーエコシステム拠点を形成しつつ、世界レベルの大学発ベンチャーの創出を支援します。

ジェトロは、2019年4月に開始された第五期中期目標期間（2019年度～2022年度）において「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」に注力しています。スタートアップの海外展開支援の面では、世界29カ所のスタートアップエコシステム先進地域での日系スタートアップのグローバル展開を常時ハンズオン支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ※2」をはじめ、海外の有力テックカンファレンスへのジャパンパビリオンの設置などを通じて年間400件以上のサポートを実施しています。今年度から、スタートアップ・エコシステム拠点都市※3を対象にしたスタートアップシティー・アクセラレーション・プログラムを開始し、大学発スタートアップを対象にしたUniversityコースも開設、ディープテック・スタートアップの海外展開を目指しています。

※1：九州大学と近隣5大学（九州産業大学、久留米大学、日本経済大学、福岡工業大学、福岡大学）とが連携し、CXO候補人材の育成と事業化検証を融合したGAP NEXTプログラムを今年度開始

※2：「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」紹介ページ

<https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html>

※3：内閣府エコシステム拠点都市

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200714.html>



2. 本件お問合せ先：

ジェトロ

広報課（担当：山田）Eメール：add@jetro.go.jp

総務課（担当：小栗、二宮）Eメール：ada@jetro.go.jp

九州大学

学術研究・産学官連携本部（担当：松園、松尾）Eメール：alliance@airimaq.kyushu-u.ac.jp

同時配布先：貿易記者会、経済産業記者会、文部科学記者会、福岡経済記者クラブ、
九州大学記者クラブ

以 上